



やまた 議会だより

No. 143
2014.5.1発行

きょうから1年生!

4月7日、新校舎が完成した船越小学校で入学式が行われ、元気いっぱいの児童たちの笑顔が咲きました。



山田地区公共下水道

終末処理場建設工事始まる - 2P

予算特別委員会

復旧・復興最優先の予算を審議 - 6P

町の考えを聞く (10人が一般質問) - 8P

常任委員会からの町政への要望と回答 - 19P

3月
定例会

建設工事始まる

3月
定例会の
あらまし

3月定例会は、平成26年2月20日から3月14日まで、23日間にわたって開かれました。
公共下水道終末処理場の建設工事委託協定の締結や職員
の勤務時間、休日・休暇に関する条例等の改正など19件、
補正予算7件を審議し、全て原案のとおり可決しました。

28年度の利用開始を目指す

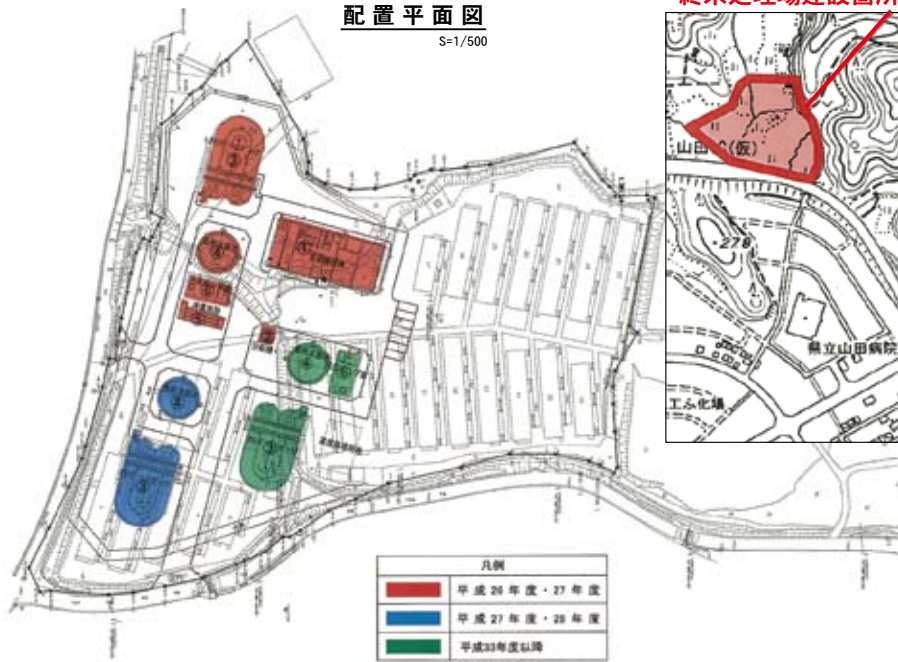
平成26年度予算9件は、予算特別委員会を設置して4日
間にわたり集中的に審議し、全て原案のとおり可決しまし
た。(6～8ページに掲載)
一般質問(8～18ページに掲載)では10人の議員が登壇し、
町政全般の課題について活発な議論が行われました。

終末処理場建設箇所



配置平面図

S=1/500



下水道終末処理場の配置図

山田地区に建設する下水道終末処理場の工事を日本下水道事業団に委託し、効率的に事業を進めます。処理場は、28年度から利用を開始する予定です。

■協定の概要
 ▼ 協定の相手方 日本下水道事業団(東京都)
 ▼ 工期 平成26年度～28年度
 ▼ 予定概算事業費 19億6900万円
 ▼ 建設場所 元県立山田病院の北側(処理場予定地仮設住宅付近)

■主な質疑
問 工事の請負契約の議案では通常工期が年月日まで示されるが、この議案では示されていないが、佐藤上下水道課長 基本協定に着手年度、完成年度を示している。年度ごとに協定を締結するのが一般的な方法である。
問 被災者は住宅再建の方法で悩んでいるが、27年になれば状況が変わってくると思う。27～28年度の施工時期を調整できないか。
阿部建設課長 工事を1年先送りにすることなども検討した。この処理場で織笠の高台住宅団地等の下水を処理する計画であり、施工時期の先送り

はできない。
佐藤上下水道課長 工事に伴う仮設住宅からの移転時期を少しでも遅らせるよう、工事を段階的に行う計画である。
問 27年度からの施工予定箇所の一部には仮設住宅が建っている。居住者は移転しなければならぬが、説明は十分か。
阿部建設課長 この仮設住宅の居住者に対し、2月4日に説明会を開いて経緯と計画を説明した。対象世帯の理解を得られるよう今後も説明していきたい。
問 移転先の決め方は。
阿部建設課長 空室がある仮設住宅への移転希望を募る。希望が重複した場合は抽選で決める。

復興へ

山田地区 公共下水道 終末処理場

細浦地区防潮堤 28年の完成目指し着工

東日本大震災により被災した織笠漁港海岸防潮堤を整備します。既設の防潮堤を撤去し、高さ

T.P. +9.7メートル（※注）の防潮堤を新設します。

■工事の概要

▽工期 平成26年3月20日～28年2月29日

▽契約金額 17億3880万円

▽請負業者 株奥村組・吉川建設(株)・(有)港建設特定共同企業体

■主な質疑

問 国道脇での工事だが、円滑な交通は確保されるか。

甲 斐谷水産商工課長 国道は片側通行ではなく両側通行とするよう、国道事務所から指導を受けた。通常どおりの交通を確保する。スムーズな通行と安全対策に万全を期して進めたい。

※注 T.P.

全国の標高の基準となる海面の高さ。東京湾平均海面のこと。



防潮堤整備予定地付近

職員の勤務時間 1日につき15分短縮

町職員の勤務時間（8時間/日）を国の基準と

合わせ、7時間45分/日に短縮するために関係条例を改正しました。4月1日から勤務時間が短縮されています。

■主な質疑

問 窓口業務の時間は変更されるか。

豊 間根総務課長 従来は午前8時30分～午後5時30分だったが、勤務時間変更後は午後5時15分までとなる。

問 住民サービスへの影響は。

豊 間根総務課長 午後5時15分以降の窓口の利用は極めて少ない。業務終了直後に全職員が退庁するわけではないため、サービス低下にはならないと考える。

仮施設貸し付け 1年間延長に

東日本大震災により被災した商工業者等に対し、独立行政法人中小企業基盤整備機構から贈与

された仮施設を引き続き無償で貸し付けます。

■貸し付けの概要

▽対象の財産・相手 34カ所・136業者

▽期間 平成26年4月1日～27年3月31日

■主な質疑

問 仮設店舗のトイレの壁に穴が開いている箇所があるが、安全管理はどのようにしているか。

甲 斐谷水産商工課長 管理は入居者に任せている。破損等は入居者と話し合って修繕する。

問 貸し付け期間は1年ではなく2年くらいの方がいいのでは。

甲 斐谷水産商工課長 1年で退去していただくという意味ではない。施設の使い方を1年ごとに確認するため、期間を1年としている。



仮設店舗

1億6749万円の返還含む可決

■ NPO問題に関する平成23年度緊急雇用創出事業補助金の県への返還金1億6749万円を含む補正予算(129億8330万円の減額を原案のとおりに可決しました。この補正予算は、25年度中の収入見込み・執行予定を踏まえて調整したものです。

■主な質疑

問 取り調べや裁判で真実が解明されれば、県担当者の事業への具体的な関与の仕方が判明する。現段階での返還金の請求に応じていいののか。

佐藤町長 この事件の全容解明と補助金の返還は別の問題である。

問 県から返還金の請求書が届くとのことだが、届いているか。

上林企画財政課長 現時点では届いていないが、本日(3月6日)県から発送されるとの情報を得ている。

問 返還金の原資は。

上林企画財政課長 この補正予算内で調整した。

問 これまで県と共同で事業を進めてきた。返還金額を県と協議するべきでは。

豊間根総務課長 県が補助対象外と判断した支出について、一つずつ適正な支出かどうかを県と協

議した結果である。県は完了検査で一度適正と認めている。そのため、町が再度完了検査を受けるかどうかについて議論し、代理人である弁護士とも相談した。

問 請求書受領後に金額を確定するべきでは。

甲斐谷副町長 25年から金額を詰めてきているため、金額が変わることはないと考え。

討論

【反対】

木村 洋子議員
県にも責任の一端があり、法人のパートや土地の資産等が判明してきた現時点での補助金返還は時期尚早である。町民にどのように説明すればいいか分からない。町はまず、町民に納得してもらう努力をするべきだ。

【反対】

本木 敏明議員
県への返還金と町・県の責任は別問題であるとのことだが、納得できない。責任の所在が不明確な現時点において、なぜ補助金を返還するのか。町は県・国に事情を説明し、返還を待つてもらおう努力をするべきである。そうしなければ町民の理解を得られない。

※賛成討論なし

採決

【賛成者】 8人

- 阿部 吉衛議員
- 尾形 英明議員
- 豊間根 信議員
- 坂本 正議員
- 山崎 泰昌議員
- 阿部 幸一議員
- 吉川 淑子議員
- 稲川 勝憲議員

【反対者】 5人

- 木村 洋子議員
- 黒沢 一成議員
- 田村 剛一議員
- 佐々木 良一郎議員
- 本木 敏明議員

■その他の主な質疑

社会教育施設の復旧は

問 公立社会教育施設災害復旧事業国庫補助金が8億3426万円の減とされているが。

澤木生涯学習課長 勤労者体育センター、町立艇庫、B&G海洋センター、B&G海洋センター、艇庫、鯨と海の科学館の災害復旧費で、26年度に事業実施予定である。体育センター等は25年度に災害査定を受けたが、認められなかった。26年度に再申請する。

鯨と海の科学館は、収蔵品を仮設収蔵庫に移動させた後に入札を行う。

復興事業は順調か

問 復興事業は順調に進んでいるか。

沼崎復興推進課長 これまでは計画の作成や事業に必要な予算を得るための取り組みをしてきており、いよいよ事業が本格化した。26年度は事業を一層進めていきたい。

NPO問題での給与返納額は妥当か

問 前町長・前副町長からの給与返納金290万円の収入があるが、返納額は妥当か。

佐藤町長 返納額が多いか少ないかについて、コメントする立場にない。



復旧予定のB & G海洋センター艇庫

条例・補正予算の主な内容

■子ども・子育て会議条例の制定

子ども・子育て支援法の規定に基づき、子ども・子育て支援事業計画等について調査・審議する「子ども・子育て会議」を設置します。(賛成13、反対0で可決)

■財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正

復興事業等の実施のため、防災集団移転促進事業等で買い取りした普通財産の土地を無償で貸し付け、または減額貸し付けするための関係条項を整備しました。

(賛成13、反対0で可決)

■山田町立学校に関する条例の一部改正

船越小学校の新築に伴い、所在地を変更しました。(賛成13、反対0で可決)

旧所在地：船越第10地割41番地の21 → 新所在地：船越第10地割45番地

■放課後児童クラブ条例の一部改正

山田北小学校校庭前の町有地に放課後児童クラブを新築したため、名称と所在地を変更しました。(賛成13、反対0で可決)

新名称：山田北小学校放課後児童クラブ 新所在地：山田第13地割44番地2

■一般会計補正予算

129億8330万円を減額し、予算の総額を542億9049万円としました。(賛成8、反対5で可決)

■国民健康保険特別会計補正予算

1億2650万円を増額し、予算の総額を32億5540万円としました。(賛成13、反対0で可決)

※このページの金額の表記は全て1万円未満切り捨てです。

内容、目的	金額
田の浜地区道路事業用地 1万9467平方メートル ※小数点以下切り捨て	4614万円
船越小学校の一般備品 (机、椅子など)	1575万円
船越小学校の教材備品 (実験器具など)	892万円

第1回臨時会は、1月24日に開かれまして、この臨時会では、財産の取得(土地1件、動産2件)が提案され、全員賛成で原案のとおり可決しました。

財産取得の概要は次の表のとおりです。

臨時
第1
会回

問 町道の認定について、一括で提案してもらいたい。全体像が見えない。

沼崎復興推進課長 計画している路線は、説明会やかかわら版でお知らせしてきた。地権者との交渉が必要であることから、交渉にめどが立った段階で提案している。

問 国道45号を起点とする路線の計画は以前からあった。もう少し早く提案できなかったか。

阿部建設課長 国道の線形について、国との調整に時間がかかったが方向性が見えてきたこと、地権者の理解を得られたことから提案した。

■主な質疑

問 国道45号を起点とする路線の計画は以前からあった。もう少し早く提案できなかったか。

答 第2回臨時会は、2月12日に開かれまして、この臨時会では、町道認定についての議案が提案され、全員賛成で原案のとおり可決しました。

臨時
第2
会回

■工事の概要

▽工期 平成26年4月1日～27年3月13日

▽契約金額 2億5380万円

▽請負業者 大坂建設株式会社(宮古市)

第3回臨時会は、3月26日に開かれまして、この臨時会では、織笠漁港災害復旧工事(物揚場等)の請負契約締結についての議案が提案され、全員賛成で原案のとおり可決しました。

臨時
第3
会回

平成26年度

復旧・復興が最優先

4日間にわたり集中審議

予算特別委員会は、3月10日から14日まで（11日は休会）町中央コミュニティセンターで開かれました。初日には、委員長に吉川淑子委員を選出。4日間にわたり一般会計、特別会計、水道事業会計の26年度予算を審議しました。復旧・復興や産業・福祉の課題など数多くの質問が出され、活発な議論が行われました。ここではその審議の概要をお伝えします。

復旧・復興

高台住宅団地での再建希望の決定は

問 防災集団移転事業の移転戸数は25年12月時点で935戸で1年前からかなり減っているが、移転先の一部のみが先に完成した場合、早期移転希望者の再建場所を集約するか。

復興推進課

災害公営住宅希望が増えたためである。高台住宅団地の土地は必要な面積しか買収することができないが、今後の調査で移転希望者が増えた場合は対応する。移転者の住宅再建の場所は、希望を取って決定する。

基盤整備の進捗状況は

問 山田病院は26年度に土地引き渡し、28年度に開院予定だが、間に合うか。

基盤整備である細浦柳沢線の工事に進展が見えない。26年度中に完了させるのは難しいのでは。

復興推進課

間に合うように進めていく。細浦柳沢線はルートが未確定な

箇所もあるが、地権者への説明は行っている。

柳沢住宅の改修は

問 柳沢住宅の改修の時期は。

建設課

現在設計中である。26年度に工事を行的、27年度に入居見込みである。3棟70戸のうち1階は不居住とし、2階以上の49戸を改修する。入居者は公募する。

西川の改修計画は

問 西川改修の計画は。

建設課

河口から7分団屯所付近までの550メートルを改修する。かさ上げ部の400メートル強はトンネル河川となるが、断面積を倍程度として高潮時に大雨が重なっても大丈夫なように設計する。全体の事業費は40億円程度掛かる。



改修が計画されている西川

国道沿いの整備は

問 国道45号沿いの低地部の復旧・復興計画は。

復興推進課

国道は少しかさ上げし、山田地区北側に商店街を、南側に水産加工業を集約したい。

産業

水産業の復活は

問 利子補給以外の補助金がないが、水産業を復興できるのか。

水産商工課

現状復旧させるために国の事業で9分の8を補助し、対象外となったものを町単独費で補助した。3千万円の町単独費だけでも相当な額である。がんばる漁業の事業により、養殖業については一定の収入が保証されている。

漁業の6次化を

問 漁業こそ6次化すべきでは。

水産商工課

6次化は自分で採捕して加工するのが前提であり難しい。

問

町内産の物を町内で加工できないか。

水産商工課

町内加工業者が商品加工しているの

で付加価値を付けたい。26年度予算で商談会を開催し、販路の開拓を進めたい。

福祉

子育て施策の充実を

問 女性が安心して子育てできる施策が必要では。給食事業など、山田に住みたい、戻りたいと思える施策を。

健康福祉課

子ども・子育て支援法により町民の合議制を取り、計画に意見を反映する。

小中学校の扶助金は

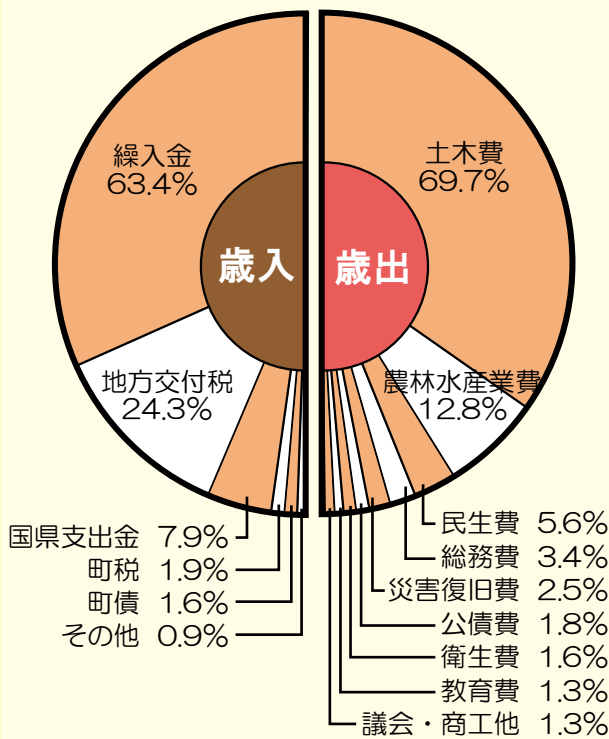
問 小中学校の援助費扶助金の対象人数、内容は。震災との関連は。

学校教育課

生活保護世帯、準要保護世帯、被災した世帯が対象である。小学校で準要保護60世帯、被災130世帯。中学校で準要保護77世帯、被災73世帯である。学用品費や通学用品費、医療費等に対して支給する。

平成26年度予算額

◆一般会計 481億9663万円



- ・土木費 道路の整備や区画整理事業などに使われる経費
- ・農林水産業費 農林水産業の振興に使われる経費
- ・民生費 福祉の向上のために使われる経費
- ・総務費 一般事務や、復興事業に使われる経費
- ・災害復旧費 災害復旧のために使われる経費
- ・公債費 事業を行うために借りたお金の返済に充てる経費
- ・衛生費 各種検診などに使われる経費

介護サービス利用の状況は

問 介護サービスを利用している人の区分は。震災前との人数の比較は。
国保介護課 65歳以上の5590人のうち750人程度である。在宅は55・8%、施設が15・8%、地域密着が8・8%である。人数は震災前と同程度である。

託料の内容は。
町民課 新しい斎場を建設する。計画業務委託では斎場の間取りや形、広さなどの基本的な部分の計画を作成する。実施設計では計画に基づく数値から金額を算出する。具体的な建設場所は決まっていない。

除排雪が不十分だ

問 大雪時の歩道や通学路の除排雪が不十分だが。
建設課 車両の通行を優先している。豊間根地区ではボランティア団体が除雪機を借りて除雪して

いる。
近藤医院はどうなる
問 近藤医院が完成するようだが、どのようになるのか。
国保介護課 病院は通院型の医療体制となり、「(仮称)かる」は80床、40床程度からスタートしたいとのこと。通所の定員は50人。

問 町内の利用者で震災後に町外の施設に入所した人にアンケートを取ったところ、30人のうち15人は再開したら町に戻ってきたいとのこと。

バリアフリー化への補助は

問 高齢者にやさしい住まいづくり事業補助金の内容は。
健康福祉課 トイレや風呂のバリアフリー化に利用することができ、県と町から上限各30万円、計60万円(※注)の補助がある。
 ※注 要綱の改正により、4月1日から補助額が変更され、県・町から上限各20万円(計40万円)となりました。

観光

荒神海水浴場大丈夫か
問 荒神海水浴場を再開するようだが、湾岸道路や避難道路の安全確保は。満潮時でも泳げるか。
建設課 湾岸道路には落石対策として防護ネットを張っている。破れたら災害復旧事業で対応し、落石や倒木については通常の維持補修で対応しており、現時点では安全であると考えている。

上下水道

下水道の利用開始は
問 地区ごとの下水道の利用開始時期は。
上下水道課 織笠地区は27年度から、山田地区は28年度ごろからと考えているが、終末処理場の利用開始が28年4月からである。終末処理場が使えるまでは仮設の浄化槽で対応する。

暮らし

新・斎場の建設計画は
問 斎場計画業務委託料、斎場実施設計管理委

国保

他市町村との税額比較は
問 国保税額は他市町村と比べていかがか。
国保介護課 一世帯当たりでは山田町9万円、宮古市10万円、県平均13万円、一人当たりでは山田町5万円、宮古市6万円、県平均では7万円となっている。

排水管の敷設計画は

問 低地部への配水管の敷設計画は。
上下水道課 国道の歩道に入りたいと考えているが、復興計画を見ながら対応したい。

財政

町民税20%増は
問 町民税を前年度比で個人20%増、法人17%増としたのは。
税務課 個人は25年度予算では低く見積もっていたが、実績で個人の給与所得が伸びているため。また、法人数が増えたことと企業の法人税割が伸びているためである。

一般質問 10人が登壇 町の考えを聞く

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をたずねることです。3月定例会では10人の議員が一般質問を行いました。掲載している質問は、紙面の関係から内容を要約しています。

質疑全文を記録した会議録は、6月下旬ころから役場5階の議会図書館で閲覧可能となる予定です。

人口減、交付税への影響は

問 人口が減っていることが普通交付税に影響するのでは。

企画財政課 算定の基礎となるのは5年ごとの国勢調査の人口である。現在は22年度の国勢調査の人口で算定されている。27年度実施予定の国勢調査が後々影響する。

緊急雇用

緊急雇用の予定は

問 緊急雇用が減るようだが、何人雇用予定か。

企画財政課 震災分で59人、生涯現役分で46人、計105人を雇用する。ハローワークを通じて

応募することとなっている。

正規雇用への見通しは

問 緊急雇用の今後の見通しは。正規雇用への見通しは。

企画財政課 震災対応分と生涯現役分があり、生涯現役分は受託者に正規雇用について働き掛けをしている。震災対応分についても可能であれば正規雇用してほしいと働き掛けしている。震災対応分は27年度事業で終了であるため、就職説明会等を開催して説明を行っている。

討論

◆一般会計

【賛成】

豊間根 信議員

26年度予算は、過去最高の25年度予算から35.6%の減だが、復興期間に突入していく予算編成であり、町民の希望に添える予算案だと評価する。しかし、町民は復興を実感できていないことも事実だ。

町民が夢と希望を感じられる年度になるよう、執行部をはじめ職員の一層の奮起と活躍を期待する。

※反対討論なし

◆介護保険（事業勘定）
特別会計

【反対】

木村 洋子議員

26年度から介護保険法が改悪されようとしており、町予算案にはその準備が組み込まれている。介護保険法が改悪されることにより利用者の負担は増えるが、十分な介護を受けられない状況になる。

特に被災地では介護格差が生じかねない。介護外しの受け皿作りである予算案に反対する。

※賛成討論なし

平成26年度各会計の予算額と採決結果

会計名		予算額	採決結果
一般会計		481億9663万円	賛成12、反対1
特別会計	国民健康保険	30億5522万円	賛成13、反対0
	後期高齢者医療	1億3383万円	賛成13、反対0
	介護保険（事業勘定）	16億1219万円	賛成11、反対2
	介護保険（サービス事業勘定）	332万円	賛成13、反対0
	簡易水道事業	2億6997万円	賛成13、反対0
	漁業集落排水処理事業	2億1742万円	賛成13、反対0
	公共下水道事業	8億6631万円	賛成13、反対0
水道事業会計	収益的支出	2億7848万円	賛成13、反対0
	資本的支出	4億6154万円	

※一万円未満切り捨て

NPO問題

前町長らの返納金、少ないが

コメントできるものではない



本木敏明議員
(無所属)

問 前町長と前副町長はNPO問題での責任を取りそれぞれ約210万円と約85万円を町に返納した。しかし、ほとんどの町民はこの程度の金額では少ないと感じていると思う。ましてや刑事事件に発展し、さらに責任は重くなったと言える。町はどう考えているか。

佐藤町長 法律的には、町として前町長らの責任についてコメントできるものではないと考えている。

問 岡田代表の逮捕は、町からの事業費でマンションなどを購入したという業務上横領の容疑である。町とNPOが交わした当初の契約は、全額の90%までを3カ月ごとに支払うというものであった。しかしいつの間にか、いつでも100%請求できる契約に変更されており、これを前町長は知らないと言っている。つまり契約変更によりNPOは事業費を自由に請求でき、そのことが私的流用につながったのではないか。契約変更を知らなかった前町長の責任は大きく、その意味でも210万円程度の返納では少ないと思うが。

佐藤町長 前払い金90%までの契約を100%に変更したことは一つの論点になると思う。

問 今回の裁判に係る弁護士費用は既に2千万円を超えている。せめてその費用程度を前町長らに出すべきではないか。

佐藤町長 初めに言ったように、コメントする立場にはないということだ。

職員の処分は甘いのでは

基準に従って処分した

問 23年秋頃、町は岡田代表から行方不明者捜索用ボート購入のための発注書を要求された。当時の総務課長と課長補佐は、金額の提示のない発注書に通常の手続きを経ずに、無断で町長印を押し岡田代表に渡した。しかもそのコピーは残っていない。その結果NPO

は1千万円以上のボートを手に入れた。これは大きな問題ではないか。

甲斐谷副町長 通常業務の流れから言えば問題であるが、当時の詳細な資料は全て警察当局に提示している。

問 このような大きな問題を起こした当時の総務課長は退職しているので

お構いなし。課長補佐は10分の1、3カ月の減給では納得しない。こうした行為は公文書偽造、地方公務員法違反、業務上の背任などに抵触するはずだが、再考は。

佐藤町長 山田町職員倫理条例に基づいて本人からの聞き取り調査を行い処分した。



NPO法人が手に入れた行方不明者捜索用ボート

その他の質問

- ◆ 荒神海水浴場の避難路等について
- ◆ 災害義援金の配分について
- ◆ 震災後の児童生徒の変化について



尾形英明議員
(新 生 会)

道路台帳整備は

現況と台帳の整合を図る

問 道路台帳は、道路の維持管理や地方交付税の交付関係に直接影響するもので、大変重要度の高いものである。震災で変化した道路を整備した後、順次台帳を整備していくことが必要だと思いが。

佐藤町長 町道整備や改修等の工事に伴う修正を行い、現況と台帳の適切な整合を取るよう調整に努める。



整備が待たれる豊間根地区の排水路

山田型モデル住宅とは

コスト低減で低廉な価格

問 自力再建用の住宅提供を図るため、山田型モデル住宅プランの情報を提供していくとあるが、山田型とはどのような住宅か。

佐藤町長 山田町建設業界および大工組合に協力をお願いし、その団体が行う設計などに対して町が補助し、住宅モデルを作成してもらおう。シンプルで規格化された建築資材の活用や標準的な工法

の採用、資材の共同購入、施工者の連携などによりコスト低減を図った住宅で、低廉な価格が他の住宅との大きな違いである。

問 豊間根地区、荒川地区の農業に関わる事業導入はないのか。

佐藤町長 豊間根地区の豊間根肉用牛生産組合ではロールベアラーを、荒川地区のJA新しいわて宮古花卉生産組合では小菊栽培のためのパイプハウスを、山田町きゅうり研究会では防除のための動力噴霧器を導入する計画である。

問 荒川地区の農用地災害復旧関連区画整理事業による整備の見通しは。

佐藤町長 合意形成に向け土地改良区で説明会や意向調査を行い、事業に同意を得られるよう動いている。町も事業実現に向け支援する。

問 豊間根地区の排水整備は26年度には調査だけ

を行い、工事は実施しないのか。

佐藤町長 26年度には整備計画を策定し、その後総合発展計画に新規事業として採択し、実施年度を検討する。

問 簡易水道事業と上水道を統合する目的は。

佐藤町長 統合により事業規模や財政規模を拡大させ、水道事業の安定性や持続性を高めることである。

問 国土調査事業の進行状況が悪い。土地の境界を知っている人が健在なうちに事業を早期に完了させてほしい。

佐藤町長 今後も外注の割合を増やすなど、事業の早期完成に努める。

その他の質問

◆教育行政に関する所信について



山崎泰昌議員
(親交クラブ)

被災事業者への支援は

5年間の課税免除

問 被災した事業者が工場、事業所、店舗を再建した場合、固定資産税が当然発生し、被災者の重い負担になると考えますが、町の見解は。

佐藤町長 家屋を32年度までに再建・取得した場合、最初の4年間は2分の1、その後の2年間は3分の1に相当する額を減額する。

県から指定を受けた事業者には5年間の課税免除を行う。

問 事業者は営業利益が出た結果、設備投資をしたわけではない。建物や設備に多額の資金を投じたが、支払いが始まるとされる5年後に支援を打ち切るのは産業の弱体化につながるのでは。

伊藤税務課長 町内業者は完全に復興したわけでは

はないが、町の単独事業としての減免対策は税収の面からも難しい。

問 事業者や商業者がいなければ町の発展は成り立たない。町単独では難しいことは承知しているが、将来のため、今から考えなければならぬのでは。

佐藤町長 被災地共通の問題だと認識している。今後事業者の業績等を見ながら関係機関と検討する問題だと考えている。



再建した水産加工場

漁業者への支援は

漁具等に補助している

問 水産人口の減少が止まらない。基幹産業を立ち直らせ、盛り上げるため、漁協ではなく個人への支援を考えなければならぬのではいかと

前から再三尋ねてきたが、何のアイデアもないのか。

佐藤町長 町単独事業で漁具等倉庫復旧整備支援事業などにより、個人への支援を行ってきた。

新たな支援策として、山田・船越両市場に水揚げした漁業者に対する水揚奨励金や漁獲共済掛金助成の増額などが考えられるが、実施の際には慎重な検討が必要である。

高台での店舗建設は

住居併用で可

問 震災前の各地区に存在した商店や事業所などは、高台住宅建設予定地に住宅と同時に建設できるか。

佐藤町長 商店、事業所等を住居併用とする場合は建設できるが、用途地域の設定による建築規制の範囲内となる。

その他の質問

- ◆ NPO問題について
- ◆ 山田町復興計画について
- ◆ 交通網について
- ◆ 健康、福祉について

- ◆ 被災者の生活支援等について
- ◆ 学力の向上について
- ◆ 学校教育の充実について
- ◆ スポーツの振興について



坂本正議員
(新 生 会)

仮設団地の借地契約は

一年ごとに契約延長

問 仮設が建って2年が経過している。地権者からは2年契約で土地を借りていたと思っただが、その後の経過は。

佐藤町長 無償期間の2年3カ月を経過した団地ごとに、原則26年3月31日までの賃貸借契約を締結している。その後も返還要望がなければ、さらに1年の契約延長をお願いすることとなっている。



借地に建つ仮設団地

仮設団地へのバス運行状況は

利用状況を調査し改定

問 町中心部より5、6キロメートル離れた所での生活に不満を持っているという新聞記事が出ている。出掛けるときの公共交通を確保してほしいと言っている。当局の考えを問う。

佐藤町長 国の「特定被災地域公共交通調査事業」制度を活用し、町民の皆さまの重要な移動手

段である公共交通の確保に努めている。運行本数、運行時間については、今後の利用状況を調査の上、運行事業者と共に改定していく。

この制度は当初25年度までとされていたが、仮設住宅の解消にはまだ時間がかかることから、当面27年度までは延長されることになった。

町はこの制度の再延長を要望していくが、その後は公共交通のあり方を検討する「地域公共交通会議」の設立を準備しており、その中で新たな住宅団地等を含めた交通ネットワークと大型バスだけに頼らない事業形態の構築を検討していきたい。

JR問題の見通しは

鉄路復旧に向け取り組む

問 JR山田線復旧が前提であるが、JRから三鉄に譲渡しようという話に変わってきた。どうなっているか。

佐藤町長 JR山田線の復旧に向け関係機関と協議を重ねてきた。基盤の復旧については見通しが付いてきていたが、過日、運営を三陸鉄道で

担ってほしい旨の提案がJR東日本からなされた。基盤の所有、運行管理体制、運行負担金、運行体系の違いなど課題が多く、受け入れるかどうか早急な判断は困難である。しかし、鉄路復旧を待ち望んでいる利用者の目線に立ち、沿線市町および県をはじめとした関

その他の質問

◆防潮堤について



阿部幸一議員
(政和会)

国土保全課などの設置は

従来どおり各課で対応

問 社会基盤整備に対応するため、資源保全課または水産商工課内に係の設置を検討しては。

佐藤町長 国土保全として、山田湾をはじめとする海の環境維持は重要であると認識している。これまで幾度か議論しているが、社会基盤整備に対応し、海・川・山についてそれぞれの課でこれまでどおり業務として取り組んでいく。

問 山田湾は国の物である。県は国から借りて町に貸している。県に働き掛けてヘドロや海底などを調査し、素晴らしい山田湾にしてほしい。
カキ・ホタテだけでなくナマコなどが育つ環境にすべきと思うが。



山田湾

佐藤町長 年々漁業環境が厳しくなっているのは事実であろう。自然が相手なので対応の仕方は難しいが、海底のがれき処理など、整備できるところから対処していくのが第一歩と考える。

拠点区域内の共同店舗数は

現在、18店舗

問 JR陸中山田駅前津波復興拠点として整備する共同店舗数はどれくらいになるか。

佐藤町長 現在、共同店舗への出店希望は18店舗となっている。

年頭訓示の内容は

この一年の進展が重要

問 具体的な指示内容は。

佐藤町長 26年度から本格復興期間に突入する。町の復興計画では再生期の段階と位置付けており、この一年の進展が重要であること、各課長が課をしっかりと束ね、職員の見解をくみ上げ取捨選択することなど、課長補佐はその役割を果たし、課内の意思疎通を図ることを話した。

との合同慰霊祭までには、山田町民を愚弄した者たちへの対応を何とかしたい。
JR問題に一定のめどを付けたい。
ことし一年が町民にとつても素晴らしい年になる。そういう意思を持って、明るく一歩一歩前に進む。この一年の進展が大事であり、きょうがその初日であるという認識を持って頑張るよう訓示した。

その他の質問

- ◆ 介護基盤整備事業について
- ◆ 国保会計について
- ◆ 生活保護について
- ◆ 入札について
- ◆ URについて
- ◆ 保育行政について
- ◆ 魚市場手前の建物について
- ◆ NPO問題について
- ◆ 本町の各産業の状況について
- ◆ 水産業について
- ◆ 商工業について
- ◆ 住環境について

NPO問題

元代表逮捕で前執行部の責任は

コメントできる立場にない



田村剛一議員
(無所属)

問 岡田NPO法人代表の逮捕により、前執行部の責任は重くなると思うが。

佐藤町長 NPO問題が発覚して以降、民事・刑事両面に対応するとして取り組んできた。告訴の対象はあくまでもNPO法人代表である。町は、前町長、前副町長の責任についてコメントできる立場にない。

問 NPO問題は刑事事件に発展したことにより町役場の捜索、先に行った職員の処分の内容に影響が出るのでは。

佐藤町長 刑事告訴したことにより、警察から職員が事情聴取を受けることは想定している。町役場が捜索を受ける可能性、職員の処分への影響はないと考えている。

山田地区復興の工程示せ

北浜公営住宅入居は28年1月を予定

問 山田地区の復興への姿が見えないと、復興の全体像が見えてこない。次の事業の工程を示せ。

- ① 中心商店街
- ② 災害公営住宅、町営住宅
- ③ 高台移転事業

佐藤町長 ①商店街の店舗は27年4月から順次建設を開始できるような進め、中心部は年度内開業を目指す。

②災害公営住宅の北浜団地は27年12月に完成し、28年1月からの入居を予定している。山田中央、山田南、飯岡団地は29年3月完成、4月からの入居を予定している。町営住宅の柳沢団地は、27年3月に完成し、4月からの入居を予定している。

③高台住宅団地は28年度完成を目指して進めており、28年10月ころから順次住宅建築できるようにしたい。

問 町の復興には、町民の自立心の喚起が必要であるが。

佐藤町長 住まいの確保となりわい再生の見通しが付けば、自立心が育まれると考えている。

震災最大の犠牲者は子供たち

児童生徒に寄り添う教育を進める

問 落ち着きがない児童生徒や高校の中途退学者が、沿岸の学校が増えていくと聞く。本町はどうか。震災での最大の犠牲者は子供たち、そんな思いで教育に当たってもらいたい。

佐々木教育長 小中学校で授業に集中できなかったり教室に入れなかったりする児童生徒もいる。その対応には、スクール

カウンセラーやサポートと連携し子供たちに寄り添った指導を行っている。家庭学習に取り組みにくい家庭もあるが、ノート指導、放課後指導などで学習の補充を行っている。

町内の高校中退者は2名、長期欠席による。これからも児童生徒に寄り添ったきめ細かな指導を行っていききたい。



狭いグラウンドで不便を強いられている山田中学校

その他の質問

- ◆ JR山田線の三鉄化構想について
- ◆ 西川の抜本的改修について
- ◆ 震災慰霊碑並びに共同墓地の建設について
- ◆ 農林業について
- ◆ 雇用について
- ◆ 被災者の生活支援等について

新斎場建設は

無臭・無煙・無公害が前提

問 新斎場の基本構想・方向性、施設規模、能力、供用開始年度は。

佐藤町長 新たな斎場は、故人をしのび人生最後の儀式にふさわしく、厳粛な中にも安らぎを感じることができるような施設を建設したい。

現在「山田町新斎場建設庁内検討委員会」において、待合室、告別室、炉前ホール、収骨室等、現在の建物の3倍程度の面積を検討している。

駐車場も十分なスペースを確保し、火葬炉は無臭・無煙・無公害を前提



新斎場の建設が望まれる

とし、炉数は現在と同じ2基が適当と考える。供

用開始は28年度末の計画である。

問 新築場所は大変難しい問題になると思うが、大体決まっているのか。

佐藤町民課長 条件として人目に付きにくいこと、民家から離れていること、交通の便が良いことがあり、現在検討中である。

災害公営住宅への支援は

コミュニティ充実を図る

問 豊間根団地の現時点での入居希望状況は。

佐藤町長 希望者は44世帯である。

問 入居者は、年代・職業・家族構成・出身地区等多様な形態があるものと思われる。入居者のコミュニティ・相互支援・各種相談等の充実を図るべきではないか。

佐藤町長 団地内に集会所・生活相談員執務室を併設し、コミュニティ、各種相談等の充実を図っていく。

問 入居の料金体系と、社会的弱者（障害者）・高齢者・低所得者に対する配慮は。

阿部建設課長 集合タイプの場合は、一人世帯1DK約5千円、二人世帯2DK1万4900円など、それぞれの条件で異なる。住宅再建ガイドブックに家賃の試算例を示している。

いじめ対策は

アンテナを高くして

問 教育委員会・学校等関係機関・団体の努力にもかかわらず「いじめ」はなかなか減少しない。本町での件数と状況は。

佐々木教育長 1月末時点の調査では、小学校5件・中学校10件の報告があり、その主な状況は悪口や無視などである。そのいずれもが改善されて

いる。
指導に当たっては、担任や生徒指導主事を中心になって行い、必要に応じて校長・副校長が対応したケースもある。内容によっては今後も経過観察が必要な案件もあり、アンテナを高くした指導をお願いしている。

その他の質問

- ◆ 農林業について
- ◆ 町民生活の安全と安心の確保について
- ◆ 行財政について
- ◆ 魅力ある社会教育の推進について
- ◆ 文化の振興について

被災農地の復旧計画は

関係機関と連携、地域住民に配慮して進める



木村洋子議員
(日本共産党)

問 被災農地の復旧計画はどのように進められているか。復旧の見通しは。

佐藤町長 被災農地については県が事業主体となり、織笠、小谷島、大浦、大沢の4地区で災害関連区画整理事業を進めている。平成26年度には、小谷島の一部で営農が可能となる見込みである。

今後とも県と連携を図りながら、全地区での早期営農再開に向け取り組んでいく。
問 豊間根地区、荒川地区の農地整備の状況は。圃場整備事業と合わせて通学路の整備を行う計画はどのように進めていくのか。

佐藤町長 県が事業主体となり合意形成が整った豊間根地区を先行して区

画整理事業に着手しており、今年度中には幹線パイプラインの工事に着手予定である。

豊間根地区の歩道整備は、27年度に用地・調査設計、28年度に工事の実施を計画している。

問 農薬のヘリコプターでの散布について、地域住民の健康や自然への配慮はなされているか。住民への周知の徹底等、行政からの指導は。

佐藤町長 作物ごとに認可された農薬を、決められた濃度や収穫前日数を確保した上で、環境に配慮したものが使用されて

いる。住民等への事前周知は実施者である農業者、事業受託者が行うことになっている。

問 住民に周知されていないことに端を発したトラブルが起きている。ヘリコプター散布は地上散布に比べ高濃度であり、住居や通学路が圃場に隣接している豊間根地区においては、特に子供への影響が懸念されるが。

尾形農林課長 これまで以上に安全が確保されるよう、関係機関との連絡を密にし、啓発に努めていく。



農薬散布のヘリコプター

JR山田線の復旧は

利用者の目線に立ち取り組む

問 JRでの復旧が大前提である。三陸鉄道に移管すれば、将来県や住民負担が増し、路線廃止に追い込まれかねない。被災地の高校生の通学の大事な足でもあり、一日も早い再開を望む。

住民の命と生活を守る大事な路線を死守するという立場で進めるべきでは。

佐藤町長 過日JRから運営を三陸鉄道で担ってほしい旨の提案があった。選択肢の一つとして検討する。課題が多く、



休止中のJR岩手船越駅

早急な判断は困難である。利用者の目線に立ち取り組んでいく。

その他の質問

- ◆ NAO問題(JUNSR)
- ◆ 住環境(JUNSR)
- ◆ 復興教育の推進について

造成地での自立再建に間に合うか

間に合うよう進める

問 山田型モデル住宅の内容は。高台住宅地などは27年度から順次住宅建設可能となるが、間に合うか。

佐藤町長 シンプルで規格化された資材の活用、共同購入、施工者の連携などでコスト低減を図り、自立再建を支援したい。

27年度からの自立再建に間に合うよう進める。
問 建物だけでなく諸費用や付帯工事を網羅したプランとしてほしいが。

阿部建設課長 基本的

にそう考えている。広さを3種類ぐらゐとし、外観は異なるが、間取りや仕様を同じにして価格を示すようにしたい。
問 高台造成地、あるいはかさ上げ地に建設する際、地盤改良工事は必



造成が進む織笠地区の高台住宅団地

要か。

阿部建設課長 高台造成地は切土のため地盤改良は必要ない。かさ上げ地については基礎を砕石とするか、杭打ちをするかは個人の判断・負担となる。

観光地づくりを教育に

副読本と校外学習で

問 施政方針では魅力ある観光地づくりへの取り組みを進めるとあるが、具体的には。また、学校教育の中ではどのようなようになされているか。

佐藤町長 新たに指定された「三陸復興国立公園」や、認定された「三陸ジオパーク」、震災の教訓・防

災学習、シーカヤックなどのマリネレジャー、秋鮭、カキ、マツタケなどの「食」の地場産品などを地域資源として活用し、イベントの展開、観光商品化の検討、特産品の開発支援などを行うことにより、魅力ある観光地づくりを進めていく。

学校教育では、魅力ある山田町の理解のために、社会科学副読本を使って町の様子や史跡名勝について学習している。また、校外学習などを通して、児童生徒が地域の良さを再認識できるようにしている。

いじめ対策の方針は

素早い対応と未然防止など

問 いじめ防止対策推進法に基づく教育委員会の方針とは。

佐々木教育長 委員会の方針を各学校に示し、各学校では26年度1学期をめどに、いじめ防止体制を講じることになる。内容は

・学校が一丸となり組織的に、素早く対応できる校内体制を整えること。

・いじめが起こってから動くのではなく、未然防止の取り組みを実施すること。
・心身や財産に大きな被害を生じるような重大事態への対応について策定すること。

その他の質問

◆山田町復興計画について

◆スポーツの振興について

◆図書館の整備について



黒沢一成議員
(無所属)



豊間根信議員
(政和会)

荒川地区の基盤整備事業の進展は

実現へ向け支援する

問 荒川地区の合意形成の実現へ向け、どのような考えで対応するか。

佐藤町長 土地改良区では改めて地区説明会や意向調査を行うなど、事業に同意いただけるよう動いている。事業の実現へ向け、町も関係機関と連携し支援する。

問 豊間根地区は順調に進んでおり、荒川地区においては9割近い人が賛成と聞くと、町の具体的な支援の方法について問う。

尾形農林課長 荒川地区、農林振興センター、土地改良区と連携し、事業の趣旨を再度説明し取り組んでいく。町の大きなメリットとして通学路整備、長年課題の石峠地区の排水路整備、用排水分離などがある。改良区



基盤整備事業の実施が望まれる荒川地区

の協力により共に事業を実現させていきたい。

問 町の農業施策においては重要な位置付けを占めていると思うが、町長の見解は。

佐藤町長 復興交付金で認められた非常に有利な事業であり、今を逃すと実施は難しい。関連事業とのつながりもあり、議員の考えと同じく地域の理解を得て進めることに對して協力は惜しまない。

豊間根地区排水路整備は

26年度調査実施に予算計上

問 今日まで必要性を訴えてきた。具体的施策を問う。

佐藤町長 特に大雨で排水不良となる地区に幹線

の整備を行う。26年度に整備計画を策定し、総合発展計画の新規事業として採択し、実施年度を検討する。

山田線の位置づけと今後の展開は

利用者目線に立ち鉄路復旧を

問 JRによる山田線の早期復旧を切望し鉄路を中心とした町づくり計画を進めてきたが、その根拠を覆したとも思える提案が出されてきた。影響について問う。

佐藤町長 運営を三鉄にどの提案がJRからなされた。さまざまな課題が多く早急な判断は困難であるが、沿線市町、県をはじめとした関係機関と連携し、鉄路復旧に向け取り組んでいく。

問 高台への集団移転・人口減の現実を含め、町民は生活しやすく安心してきる交通体系で、沿線の町の負担が少ないことを望んでいると思う。

再度検討し町民アンケートなどの実施が必要なのは。
佐藤町長 JRからの提案をすぐ受け入れるものではない。鉄路を守るために何をしなければならぬのかを基本に考えていく。

その他の質問

- ◆ 山田町復興計画について
- ◆ 水産業について
- ◆ 商工業について
- ◆ 観光について
- ◆ 雇用について
- ◆ 住環境について
- ◆ 再生可能エネルギーについて
- ◆ 国保、介護について
- ◆ 被災者の生活支援等について
- ◆ 学校教育について
- ◆ 職員訓示について
- ◆ 復興教育の推進について
- ◆ いじめ対策について
- ◆ NPO問題について
- ◆ より透明性を持つた行政の可視化策について

町への要望と回答

各常任委員会では、25年度に行った所管事務調査の結果を基に町政への要望事項をまとめ、町長に提出しました。その後、要望事項に対し町から回答を得ましたので、主なものを抜粋してお知らせします。(回答は1月31日付けです。)

総務

要望 派遣職員に対する心のケアと生活環境への配慮を。

回答 臨床心理士の個人面談やセミナーの開催、メンタルヘルス研修会への参加要請や、定期的な帰省の制度の活用を今後も奨励していく。

要望 復興に係る住民への助成制度の期限を延長するよう関係機関へ働き掛けてほしい。

回答 今後も関係機関に働き掛ける。

要望 山田地区の区画整理事業を、関係機関と協議し計画どおり進めてほしい。

回答 業務委託契約を締結したUR都市再生機構、事業を請け負う山田町震災復興共同企業体と連携し、事業推進に努める。

要望 町税の減免措置による不足分の補填期間の延長、被災商業者に対する新たな課税免除制度の創設について要望してほしい。

回答 沿岸市町村、県の税制担当部署と情報の共有を図りながら関係機関に働き掛けていく。

要望 復興事業に合わせて十分な消火栓の設置に努めてほしい。

回答 関係課等と協議を進め、消防力の基準に基づいた耐震性貯蓄槽と消火栓を設置していく。

教育民生

要望 医療費減免について、国からの支援を要望してほしい。

回答 今後も継続して要望していきたい。

要望 今後も被災者の心のケア活動に努めてほしい。

回答 今後も訪問での健康相談や栄養相談、集会所での健康教室を実施する。必要に応じて宮古地域こころのケアセンター等の関係機関と連携しながら支援したい。

要望 学校給食は親を亡くした子の心のケアにもつながるため、導入の検討を。

回答 復興を早めるため、給食センターの建設費用等を復興事業に充て、学校給食事業を凍結している。今後の復興の状況等を見ながら再開の時期を検討する。

要望 鯨と海の科学館の今後の方針を検討してほしい。

回答 現在は震災で休館しているが、復旧後のリニューアルオープンに向け、PRの方法や誘客の仕方などに工夫をこらしながら運営していくよう努める。

産業建設

要望 放射性物質に汚染されたほだ木と落葉層を早期に除去し、シイタケ生産の早期再開に向け取り組んでほしい。

回答 ほだ木の処理は実施中であり、なるべく早くシイタケの出荷制限解除ができるよう県と共に取り組む。

要望 グループ補助等について積極的な情報提供、活用の呼び掛けを行い、事業の早期再生に向けて取り組んでほしい。

回答 国、県、商工会と共に情報提供し、活用を呼び掛けていく。

要望 高台住宅団地への移転や災害公営住宅入居の意向を正確に把握し、事業を進めてほしい。

回答 被災した世帯を対象とした意向調査(実施中)に基づいて事業を進める。

要望 各種復興事業と連携しながら早期に上下水道を整備してほしい。

回答 関連する事業との連携を図りながら、速やかな整備に努める。

要望 高台住宅団地や移転促進区域の用地買収を早急に進めてほしい。

回答 事業に対する地権者の理解を得ながら、早期に取得できるよう努めていく。

傍聴席からひとこと

「堂々とした町政推進の

ビジョン演説を！」

No. 41



佐々木 建彦さん
豊間根・67歳

一連の不祥事に対する後手対応の議会運営および本格的に復興年度を迎えての町政方針、さらには新規事業について本議会でのような討議が行われるのか期待して臨んだ。

議員の皆さま方が積極的にかつ行動的に町政発展に対するいろいろな角度から取り組みや活動をしている姿勢が強く感じられた。
しかし、全国から応援をいただいている派遣職員の方やボランティアの皆さまに対し、心から感謝の言葉を表してから一般質問を行ってもいいのではないかと思われた。
また、質問事項の件数が多く、その説明に時間を要し、

何を優先順位に質問をしようとしていたのか、傍聴している住民には理解できない場面も多かった。

本来本会議は討議する場であり、主体的に物事を決めなければならぬ場であることから、住民との対話の場を構築しなければならぬ。

年度スタートの3月本会議は、予算・決算委員会とは異なり、持ち時間を有効活用して町政推進のためのビジョンを堂々と演説してほしい。意外と効果があるものだ。議会が活性化すれば町も活性化し、さらには職員の意識向上効果も表れる。
ゆえに住民と議会との距離を縮めることとなる。

一日でも早い復興を願い、党派を超えて横断的連携に努め、安心して暮らせる美しい町づくりと人づくりを期待したい。

議員の出欠状況

(25年12月定例会後から26年第3回臨時会までの定例会、臨時会、予算特別委員会、常任委員会、議会広報編集特別委員会) ※紙面の関係から、活動の一部を抜粋して掲載しています。

議員名		木村	黒沢	田村	阿部	尾形	豊間根	佐々木	坂本	山崎	本木	阿部	吉川	稲川	昆
		洋子	一成	剛一	吉衛	英明	信	良一郎	正	泰昌	敏明	幸一	淑子	勝憲	暉雄
1月9日	議会広報編集特別委員会	○	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
17日	議会広報編集特別委員会	○	○	△	△	○	△	○	欠	△	○	○	○	○	○
24日	第1回臨時会	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○
2月12日	第2回臨時会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2月20日	第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○
3月3日 ~7日	第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3日	教育民生常任委員会	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	産業建設常任委員会	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
4日	総務常任委員会	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
10日	予算特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12日	予算特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13日	予算特別委員会	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○
14日	予算特別委員会、第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26日	第3回臨時会	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○

□…公務欠席 ◇…病気(通院、入院等)欠席 欠…自己都合欠席 △…遅刻早退 /…委員外 ◎…委員外出席

議会広報編集特別委員会

- 議長 昆 暉雄
- 副議長 黒沢 一成
- 委員 山崎 泰昌
- 委員 尾形 英明
- 委員 坂本 敏明
- 委員 本木 正子
- 委員 本坂 明

▼未曾有の東日本大震災からはや3年の月日が流れた。地震、津波被害を受けた避難者は、多くの家族が離れ離れで孤独に仮設団地で暮らしている▼町は26年度一般会計当初予算案を発表した。総額481億9663万円で、過去最高だった25年度当初予算を265億8790万円下回った。東日本大震災の復旧・復興対応分は160事業411億6千万円(前年度当初比40.2%減)。がれき処理などの完了に伴い、大幅に減った。25年度比では減額だが、26年度は過去2番目の規模であり、大型予算が続く▼私は五輪開催の影響で被災地の労働者と建設資材が不足するのではと懸念しており、山田町の復旧・復興が遅れないことを祈ります。(坂本)

あ
と
が
き